

気候変動対応・資源循環の推進

方針

三井倉庫グループは、社会の持続可能性なくして当社グループの持続的成長は実現できないと考えており、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと捉えています。当社グループの「環境方針」に基づき、気候変動対応や廃棄物排出量削減の取り組みを行い、当社グループのみならず、顧客企業及びバリューチェーンの環境負荷低減に貢献していきます。

三井倉庫グループ環境方針

三井倉庫グループは、脱炭素社会・循環型社会の構築に貢献することを目指し、物流を通じた環境負荷低減への取り組みを積極的に推進します。

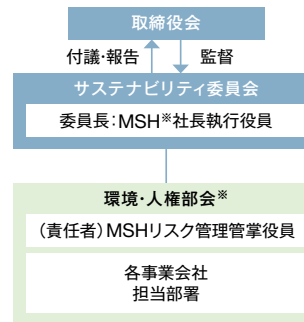
1. 環境保全に関連する法令及び社会規範を遵守します。
2. 事業活動が環境に与える影響に配慮し、環境汚染の未然防止及び環境負荷低減への以下の取り組みを推進します。
 - 施設及び設備の保守点検、再生可能エネルギーや各種省エネ機器・車両の導入などを通じ、エネルギー効率の向上に努め、気候変動の緩和策及び適応策を実践します。
 - リユース・リサイクルを促進し、廃棄物の削減や適正処理を徹底します。
 - 生物多様性や気候変動、環境汚染等に配慮した調達、開発を行います。
 - 環境負荷低減に取り組む企業として、地域との共生およびバリューチェーン全体の環境負荷低減を推進します。
3. 環境負荷低減の取り組み状況を把握し、改善目標などを定めた行動計画を作成、推進、見直しを行い、継続的改善を推進します。

4. 環境教育、広報活動を通じ、社会および取引先企業のバリューチェーンの環境負荷低減に対する三井倉庫グループ社員の理解と意識の向上に努め、取り組みを支援します。

2022年6月27日
三井倉庫ホールディングス株式会社

ガバナンス

サステナビリティ委員会の傘下に三井倉庫ホールディングスのリスク管理管掌役員を責任者とする環境・人権部会を設置し、環境に関する施策を推進しています。環境・人権部会は、三井倉庫ホールディングスリスク管理部を主管部署とし、関連部署及び各事業会社の環境担当部署から成り、グループ全体で取り組みを推進できる体制としています。



※ MSH：三井倉庫ホールディングス
※ 2025年7月より環境部会は環境・人権部会へと改称し、体制の変更を実施しています。

主な審議事項 (2023/3期以降)

開催期	議題
2023/3期	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境部会推進体制 ● 中長期目標の設定 ● 環境データ集計範囲の検討
2024/3期	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減ロードマップ削減施策の各社進捗 ● 省エネ診断の実施 ● 再エネ調達の実施
2025/3期	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂削減ロードマップ削減施策の各社進捗 ● 環境データ集計範囲の拡大(海外) ● 廃棄物の管理対応

戦略

詳細は、▶サステナビリティ・マネジメントの「三井倉庫グループのマテリアリティ (P.5)」、▶TCFD 提言に基づく開示の「戦略 (P.10)」、▶TNFD 提言に基づく開示の「戦略 (P.12)」をご覧ください。

リスク管理

詳細は、▶TCFD 提言に基づく開示の「リスク管理 (P.11)」、▶TNFD 提言に基づく開示の「リスクとインパクトの管理 (P.13)」をご覧ください。

指標と目標

目標

CO ₂ 排出量 Scope1+2	<ul style="list-style-type: none"> ● 2026/3期までに29%削減 (※2014/3期 (70,326t-CO₂) 比) ● 2031/3期までに50%削減 (※2014/3期 (70,326t-CO₂) 比) ● 2051/3期までにネットゼロ
CO ₂ 排出量 Scope3	● 自社及びお客様のサプライチェーン全体での排出量削減への取り組み推進
廃棄物再資源化率	● 前年度比1ポイント改善

目標は三井倉庫ホールディングス及び主要なグループ会社※を対象としています。

※ 三井倉庫、三井倉庫エクスプレス、三井倉庫ロジスティクス、三井倉庫サプライチェーンソリューション、三井倉庫トランスポート、丸協運輸(大阪)、丸協運輸(愛媛)

実績

	2021/ 3期	2022/ 3期	2023/ 3期	2024/ 3期	2025/ 3期
Scope1+2 (t-CO ₂)	56,883	56,061	59,220	54,161	52,558
Scope3 (t-CO ₂)	-	1,188,920	1,275,057	560,564	638,774
廃棄物再資源化率	-	-	56.2%	56.6%	65.9%



気候変動対応・資源循環の推進 TCFD 提言に基づく開示

三井倉庫グループは気候変動対応を重要な経営課題の一つとして認識しています。当社グループの温室効果ガス (GHG) 排出量削減への取り組み (Scope1+2) とお客様をはじめとするサプライチェーン全体での脱炭素化への貢献が、グループの企業価値向上につながるという考えのもと、「気候変動対応・資源循環の推進」をマテリアリティの一つとして特定しています。

ガバナンス

サステナビリティ委員会では、取締役会監督のもと、気候変動に関連するリスク・機会の特定や分析・評価を主導し、気候変動が当社グループの事業へ与える影響の把握や、その対応策に関する議論を行っています。より詳細な議論や具体的な施策、そして管理指標の検討は、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境・人権部会が担っています。本部会は、三井倉庫ホールディングスのリスク管理管掌役員を責任者として実行管理を行い、サステナビリティ委員会に進捗状況の報告と提言を行う体制となっています。2025/3期には環境部会*が4回開催されました。

なお、気候変動対応として必要となる投資については社内規程に則り経営会議、取締役会等の機関にて個別に議論・決裁を行います。

*2025年7月より環境部会は環境・人権部会へと改称し、体制の変更を実施しています。

戦略

当社グループの事業に気候変動が与える影響について、複数のシナリオ (「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」) を用い、シナリオ分析を実施しました。バリューチェーン上で発生する気候変動の影響に関する想定を踏まえ、リスク・機会の特定や分析・評価、対応策の検討をすることで、短・中・長期的な事業戦略に反映し、施策の推進をより効果的なものに行っています。

シナリオ分析

右記の通り、各シナリオでの仮定を設定し、2030年時点で想定される財務への影響を分析しました。

シナリオ分析の前提

1.5℃シナリオ

2050年カーボンニュートラル実現のため炭素税等の政策・規制が強化・導入される。また、消費者からの企業に対する脱炭素化のニーズが高まり、BtoB企業においてもCO₂排出量削減等の気候変動への対応がより一層迫られる。

4℃シナリオ

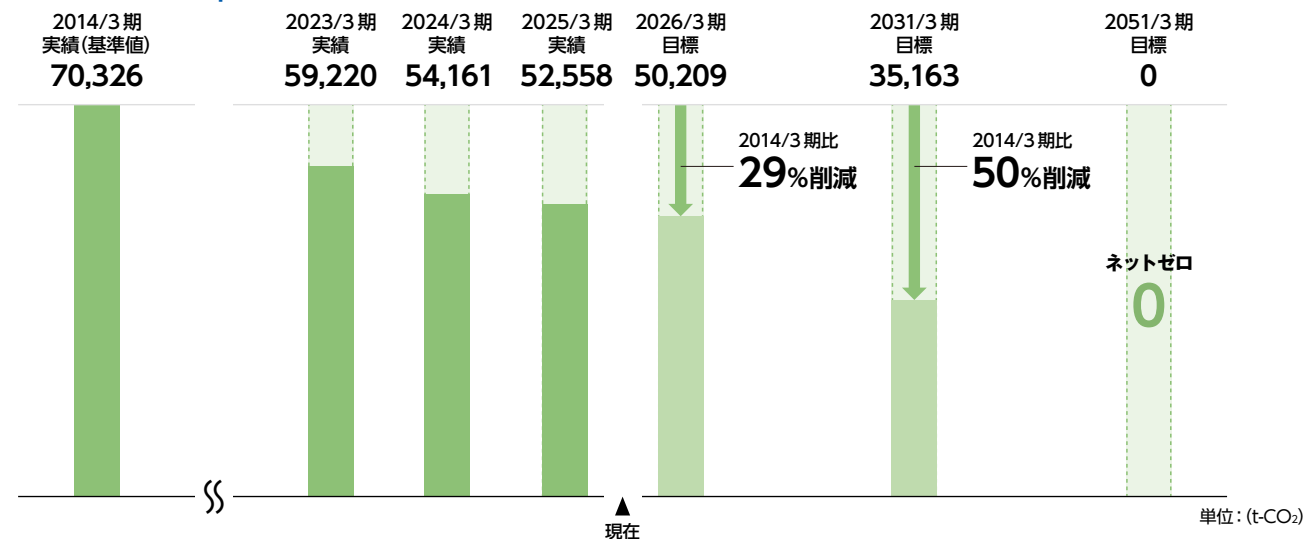
炭素税等の導入はされず、自然災害が激甚化することで、防災・BCPの対応が重視される。消費者の動向は現状と大きく変化せず、企業における気候変動対応についても現状の水準に留まる。

※IEA-NZE、IPCC-1.5、IPCC AR6 SSP1-1.9、IPCC AR6 SSP3-7.0/SSP5-8.5等を参照

指標と目標

詳細は「[指標と目標 \(P.9\)](#)」をご覧ください。

CO₂排出量 (Scope1+2)





気候変動対応・資源循環の推進 TCFD提言に基づく開示

「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」を用いたシナリオ分析・評価の詳細

移行リスク・機会		財務影響		発現時期	対応策
		1.5℃	4℃		
政策法規制	CO₂排出量削減に関する税等規制 リスク ● カーボンプライシングの導入・強化による費用負担増加 - 輸送・物流施設の燃料・電気使用等(委託先含む)	小-中	—	中期	● 輸送の効率化 ● 車両のZEV化 ● 省エネ設備、施策の推進 ● 使用電力を抑えるオペレーションの推進 ● 再生可能エネルギーの導入促進 ● パートナー企業の選定
	冷媒規制 リスク ● 代替フロン等冷媒規制の強化による設備投資額増加 - 物流施設の冷凍設備対応	小	小	中期	
	その他規制 リスク ● 省エネ規制等の導入・強化による費用負担増加 - EV導入やガソリン車両販売禁止等、車両に関する規制 - 建築物への断熱等省エネ基準 - 再エネ調達・導入比率目標に関する規制 等	—	—	長期	
市場評判	委託先運送会社のエネルギー転換 リスク ● 低炭素化燃料や脱炭素燃料への転換等の進展による運送委託費用増加 - SAF [※] 等の環境負荷の少ない燃料の導入	小	小	短中期	
	顧客動向(条件) リスク 機会 ● 環境配慮対応の拡大 - CO ₂ 排出量把握・削減等が契約・発注条件	大	小	短期	
	顧客動向(取り扱い商品) リスク 機会 ● 顧客取り扱い商品の特性変化 - 生産量・産地、部品構成等の変化 - 新たなサステナブル商材の登場	大	大	中長期	

※SAF:Sustainable Aviation Fuel

物理リスク		財務影響		発現時期	対応策
		1.5℃	4℃		
急性	風水害激甚化(直接影響) リスク ● 激甚災害の頻発化・大規模化による保有資産への損害発生、保険料・修繕費用増加	小	小	中期	● 風水害激甚化等の気候変動影響をリスクマネジメント項目に組み込み ● BCP、BCM対応の継続実施 ● 安全な労働環境の実現
	評判(間接影響) リスク ● 風水害の影響把握やBCP対応が不十分であることによる信頼喪失	小	大	短中期	
慢性	海面上昇 リスク ● 浸水被害の増加による保有資産への損害発生、保険料・修繕費用増加	小	小	長期	
	気温上昇 リスク ● 熱中症罹患リスクの上昇 - 従業員の健康被害増加 - 就業可能時間の減少 ● 平均気温上昇による空調費用増加	小	小	中期	

[凡例] 大・中・小: 財務影響試算の結果をもとに定量及び定性評価
 短期: 3年程度 中期: 2030年 長期: 2050年以降
 —: 潜在リスクはあるが、現在の情報では2030年時点で顕在化する可能性が低いもの

● 気候関連のリスク・機会と財務への影響

前提のシナリオをもとにバリューチェーン上で発生する気候変動の影響を「消費者」「顧客」「当社グループ」「委託先企業」のそれぞれで検討し、リスク・機会の発現時期と定量・定性的な影響の試算を実施しました。

● 対応策

定量的な試算において、当社グループにとって最も影響が大きいリスクは1.5℃シナリオにおけるカーボンプライシング(炭素税)ですが、総じて、気候変動による当社グループの財務影響は小さく、気候変動に対しレジリエントであると考えます。

なお、カーボンプライシングの影響が顕在化することへの対応策としては自社でのCO₂排出量削減施策に加え、顧客やパートナー企業と協働したCO₂排出量削減施策が有効であるため、今後はこれらの施策を推進していきます。また、定量分析項目だけでなく、定性分析項目についても、情報のアップデート・モニタリングを実施し、事業への影響を確認していきます。

リスク管理

当社グループの事業活動におけるリスクの認識と管理については「リスク管理規程」に定め、リスクの種類ごとに体制を整備し、リスク管理を実施しています。気候変動に関連するリスクや機会については、サステナビリティ委員会の主導のもと、リスクへの対応とその最小化を目指し、リスク・機会の特定や分析・評価、グループ内での情報共有や、関係部署への対応指示、取締役会への報告が行われます。KPIの管理やデータの分析については、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境・人権部会で実施しています。



気候変動対応・資源循環の推進 TNFD 提言に基づく開示

三井倉庫グループは、社会の持続性なくして企業の持続的成長は実現できないと考えており、地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして捉え、「気候変動対応・資源循環の推進」をマテリアリティとして特定しています。

当社グループはグローバルに事業を展開し、お客様・取引先の業界が多岐にわたります。そのため、バリューチェーン全体を通じて自然がもたらす多様な生態系サービスに依存し、気候変動のみならず、さまざまな影響を環境に与える可能性があります。

当社グループはTNFD提言に基づき、従来の取り組みに加え、上流・下流も含めたバリューチェーン全体における生物多様性や生態系サービス等の自然関連のリスクや機会を特定し、各体制を含めた情報開示の強化・拡充に取り組んでいます。具体的には、「ガバナンス」、「戦略」、「リスクとインパクトの管理」、「指標と目標」の4つの柱に沿って取り組み状況や分析結果を整理しています。

ガバナンス

当社グループは、自然資本にかかる課題について、取締役会の監督のもとサステナビリティ委員会にて取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会は、当社グループのバリューチェーンにおける自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の分析・評価・特定及び、管理指標や取り組み施策の検討を行っています。分析・評価・特定した結果や管理指標、取り組み施策については、サステナビリティ委員会が取締役会に報告し、取締役会は監督の観点から意見や助言を行う体制となっています。

TNFD提言では自然関連課題の影響を受けるステークホルダーの人権への配慮も重要とされています。当社グループは自然資本にかかる課題が人権課題とも関連すると認識し、すべてのステークホルダーの人権尊重に尽力し、取り組み体制を構築しています。人権課題については、サステナビリティ委員会にて議論され、人権尊重に関する具体的な取り組みや管理指標の

検討及び進捗管理を行い、取締役会に報告しています。詳細は、「**人権の尊重 (P.17)**」をご覧ください。

戦略

当社グループは、TNFD提言が推奨するLEAPアプローチ※を用いて自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の分析・評価・特定・優先順位付けを行っています。対象範囲として、当社グループにおけるバリューチェーンを以下の通り定義しています。

- 直接操業：倉庫保管、港湾運送、フォワーディング、陸上貨物輸送、不動産賃貸
- 上流：陸/海/空等の輸送関連、調達関連、不動産建設関連
- 下流：主要な顧客の業界関連及び不動産解体関連

※LEAPアプローチ：TNFDが開発した、事業における自然との接点や自然との依存・インパクト、リスク・機会等自然関連課題を評価するための統合的なアプローチ。「Locate：発見」「Evaluate：診断」「Assess：評価」「Prepare：準備」から構成される。

● 自然関連の依存・インパクトの概要

直接操業においては、自然への依存は総じて低い傾向にありますが、「港湾運送」は、港湾施設が高潮・津波等による直接的な物理的被害を受けるリスクに晒されており、生態系サービスが提供する「洪水・暴風緩和」の洪水制御機能に高く依存していることが確認されました。また、自然へのインパクトは総じて低い傾向にありますが、「海上輸送フォワーディング」及び「航空輸送フォワーディング」は、輸送時に意図せず「侵略的外来種」を非自生地へ運搬・拡散させてしまう恐れがあり、自然に高いインパクトを与える可能性があります。上流においては、洪水抑制機能への高い依存や廃棄物の排出等による自然への高いインパクトが確認され、下流においては、顧客業界の生産活動等多様な生態系サービスへの高い依存や化学物質・廃棄物の排出等による自然への高いインパクトが確認されました。

直接操業における自然関連の依存・インパクト

依存・インパクトの度合い **H** : High(高い) **M** : Medium(中程度)
L : Low(低い) **VL** : Very Low(とても低い)

当社グループの 主な事業活動	自然への依存								自然へのインパクト					
	供給サービス		調整・維持サービス											
	水資源	その他 資源	汚染浄化	水流調整	気候調整	洪水・ 暴風緩和	土壌・ 堆積物 保持	生物学的 制御	土地・淡水域・ 海洋利用 変化	気候変動	資源利用/ 回復	汚染/ 汚染除去	侵略的 外来種	
物流 事業	倉庫保管	VL	-	VL	VL	L	L	M	VL	L	M	L	L	VL
	港湾運送	L	-	VL	M	L	H	L	VL	M	M	L	M	-
	海上輸送 フォワーディング	VL	-	VL	VL	L	L	L	VL	L	M	L	L	H
	航空輸送 フォワーディング	VL	-	VL	VL	L	L	L	VL	L	M	L	L	H
	陸上貨物輸送 (自社)	VL	M	VL	L	M	M	L	-	M	M	L	M	L
	陸上貨物輸送 (委託)	VL	-	VL	VL	L	L	L	VL	L	M	L	L	L
不動産 事業	不動産賃貸	VL	-	VL	VL	L	L	M	-	L	VL	VL	L	-



気候変動対応・資源循環の推進 TNFD 提言に基づく開示

リスク・機会及び対応策

依存・インパクトの分析・評価結果を踏まえ、物流事業と不動産事業において現時点で考えられる自然関連のリスク・機会を特定し、それぞれの項目に対する対応方針を整理しました。リスク・機会の特定では依存・インパクトの分析に加え、国際的な政策動向等の外部要因も加味しています。

リスク・機会については、主に下記の対応策が必要であると認識しています。従来の取り組みと合わせ、各施策の推進に取り組んでいきます。

- 気候変動をはじめとする当社グループを取り巻く自然関連影響の定期的なモニタリング
- 自然災害への対応
- サステナブルかつ顧客ニーズに対して柔軟な物流ソリューションサービスの構築

リスク・機会と対応策一覧

リスク/機会	分類	主な依存・インパクト	依存・インパクトによる環境変化 ● 当社グループにもたらしうる影響	対応策
リスク	物理的リスク	急性	水資源、水流調整、降雨パターンの調整 ● 海運等物流全体の停滞や、水資源に依存する顧客商品の物流量不安定化に伴う収益の低下 ● サプライヤーの価格上昇に伴う支払輸送費の増加	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンに対する自然関連影響についての定期的なモニタリング ● 物流量やリードタイム変更に対応可能な物流ソリューションサービスの構築 ● GHG削減目標に向けた取り組み推進 ● 熱中症対策の検討、推進 ● BCP・BCM対策の強化
		慢性	気候変動による異常気象の頻度や強度の増加 ● 物流全体の停滞や自然災害被災による顧客商品の物流量不安定化に伴う収益の低下 ● 修繕費用や保険料の増加	
	移行リスク	政策	土地・海洋利用、資源利用、汚染/汚染除去 ● 国際、各国及び国内規制の強化 ● 海運航行ルート変更等による物流全体の停滞や、規制強化による顧客商品の物流量不安定化に伴う収益の低下 ● 規制対応費用の増加	
		市場	全般 ● 顧客商品の収量や栽培適地の減少による収益の低下 ● 空調設備導入による設備の維持管理費の増加 ● 従業員の被災	
		技術	全般 ● 顧客ニーズに対応できないことによる収益の低下 ● 未対応なことによる資金調達環境の悪化	
	評判/賠償責任	外来種の導入、汚染/汚染除去 ● 脱炭素や節水等の技術進化 ● 対応費用の増加		
機会	ビジネス・パフォーマンス	市場/資源効率/製品とサービス/資金フローと資金調達/評判資本	輸送に伴う外来種の流入、事故発生時の環境汚染 ● レピュテーションリスクによる機会損失、資金調達環境の悪化 ● 防止策・事故発生時対応費用の増加、損害賠償の発生	
		自然資源の持続可能な利用	貨物需給地や貨物自体の変化 ● 新たな事業機会の獲得や競争力向上に伴う収益の増加 ● ネイチャーポジティブな事業活動に対する顧客・市場の選好の変化、評判の向上 ● 高効率なサービス提供による炭素税等の環境コストの低減 ● 企業イメージ向上に伴う市場競争力強化、資金調達・人材確保環境の向上	

優先地域の特定

当社グループの事業拠点のうち主要またはリスクが高いと見込まれる拠点を対象に、拠点の位置情報とTNFD提言の示す基準である「生物多様性の重要性」、「生態系の十全性」、「生態系サービス供給の重要性」、「水の物理的リスク」に沿った指標データの重ね合わせを行うことで、要注意地域の特定を実施しました。今後、これらの分析結果をもとに要注意地域において実施すべき対応策等の検討を深めていきます。

リスクとインパクトの管理

事業活動におけるリスクの認識と管理については「リスク管理規程」に定め、リスクの種類ごとに体制を整備し、リスク管理を実施しています。気候変動や自然資本に関連するリスクや機会については、サステナビリティ委員会の主導のもと、リスクへの対応とその最小化を目指し、リスク・機会の特定や分析・評価、グループ内での情報共有や、関係部署への対応指示、取締役会への報告が行われます。重要なリスクについては、サステナビリティ委員会のグループ横断的な下部組織である環境・人権部会にてKPIを設定しその進捗を確認しています。引き続きサステナビリティ委員会で気候変動や生物多様性等自然資本に関するテーマについて、関連する国際社会の法・規制や政策動向等をモニタリングしてまいります。また、これらを含む自然関連のリスクとインパクトの管理に関する情報は、サステナビリティ委員会を通じて全社的リスクを統括するリスク管理委員会へ随時共有してまいります。

指標と目標

詳細は「[🔴 指標と目標 \(P.9\)](#)」をご覧ください。



気候変動対応・資源循環の推進

取り組み・パフォーマンス

環境法規制への対応

- **東京都及び港区条例に基づく地球温暖化対策報告書・計画書**
当社グループでは東京都「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき、「地球温暖化対策報告書」及び「地球温暖化対策計画書」を公表しています。詳細は当社サステナビリティサイトをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/sustainability/environment/management>

● 環境関連^{※1}の罰金・違約金状況

(単位：円)

	2021/ 3期	2022/ 3期	2023/ 3期	2024/ 3期	2025/ 3期
罰金・違約金	0	0	0	0	0

対象範囲は三井倉庫ホールディングス及び主要事業会社^{※2}(国内)

※1 環境関連とは、取水、排水、大気、廃棄物等の環境に関する法令、規制違反
 ※2 主要事業会社：三井倉庫、三井倉庫エクスプレス、三井倉庫ロジスティクス、三井倉庫サプライチェーンソリューション、三井倉庫トランスポート

サステナビリティ認証等

● グリーン経営認証

当社グループは、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、トラック事業で11カ所、倉庫事業等で38カ所で取得しています。なお、初年度登録日から10年継続して認証登録した事業所に対して贈られる永年登録事業所表彰を、トラック事業で11カ所、倉庫事業等で36カ所受けています(2025年5月現在)。

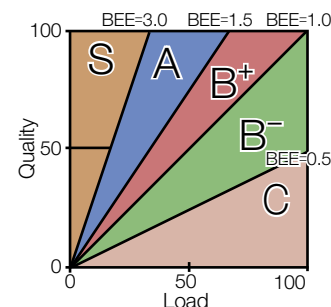


● CASBEE (建築環境総合性能評価システム)

認証Aランクの取得

当社グループの物流施設・オフィスビルではサステナブル建築として優良とみなされるCASBEE認証Aランク^{*}を3拠点で取得しています(2025年6月現在)。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用や、室内の快適性や景観への配慮等も含め、建物の品質が総合的に高い環境性能であることを示しています。

※ 格付けはSランク(素晴らしい)、Aランク(大変良い)、B+ランク(良い)、B-ランク(やや劣る)、Cランク(劣る)の5段階評価



国際社会、日本政府、業界団体との気候変動に対する協調

当社グループの環境目標は、2015年パリ協定や日本政府のカーボンニュートラル宣言を参考に策定しました。

公共政策・規制については、各国の法規制等を支持し、日本国内においては「温対法」^{※1}「省エネ法」^{※2}に対応しています。

また、当社が会員である一般社団法人日本経済団体連合会が推進するカーボンニュートラルの方向性や、その他各業界団体の脱炭素戦略の方針と当社グループの方針に整合性があることを確認しています。各団体の方針が当社グループの方針よりも著しく脆弱もしくは矛盾する場合には、自社の方針を優先するなど適切に対応します。

※1 温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律

※2 省エネ法：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

施設における環境負荷低減の取り組み

● 太陽光パネルの設置

当社グループでは、倉庫の屋上に太陽光パネルを設置し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。関東P&MセンターB棟・香川ロジスティクスセンターには、自家消費型太陽光発電設備を設置しています。

	発電量実績 (MWh)	想定削減効果 (t-CO ₂)
関東P&MセンターA棟	411	174
関東P&MセンターB棟 [*]	546	231
飛島事務所 定温倉庫	270	114
関西P&MセンターA棟	240	101
関西P&MセンターB棟	382	162
香川ロジスティクスセンター [*]	38	16

※自家消費型



関東P&MセンターA棟



関西P&MセンターA棟

気候変動対応・資源循環の推進

事業を通じた環境負荷低減の取り組み

● SustainaLink (サステナリンク)

当社グループは、物流を通じてお客様のサプライチェーンサステナビリティの実現を支援するサービス「SustainaLink」を提供しています。本サービスは物流業界における「環境」「労働力」「災害」の3つの側面のリスクに焦点を当て、当社グループが有する豊富な物流ノウハウで「知る」→「見える化する」→「改善する」の3ステップを通じ、お客様のサプライチェーンにおける諸課題を解決します。

なお、2025年2月にはCO₂排出量簡易算定ツール「MS CO₂ Navigator」の関連技術について特許を取得しています。



SustainaLink
Supply-chain Sustainability

詳しくは [SustainaLink 特設サイト](https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/) をご覧ください。
<https://www.mitsui-soko.com/sustainalink/>

解決事例

横浜港湾地区でのコンテナラウンドユースの促進によるCO₂削減及びドライバー拘束時間の削減

お客様：いすゞロジスティクス株式会社様

- 2024年第25回物流環境大賞「特別賞」
- 2社共同受賞

課題

- CO₂排出量の削減
- ドライバー拘束時間の削減

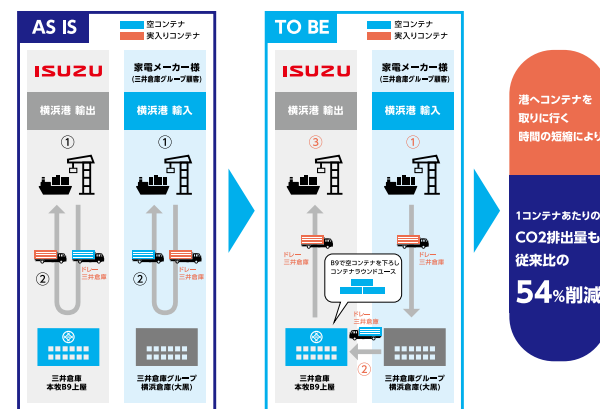
解決手法

- 当社グループの物流施設をコンテナデポとして活用することによるコンテナラウンドユース体制の構築

効果

- CO₂排出量：54%削減
- ドライバー拘束時間：56%削減

横浜港湾岸地区でのCRUスキーム図



詳しくは [「プレスリリース」](https://www.mitsui-soko.com/news/20240702) をご覧ください
<https://www.mitsui-soko.com/news/20240702>

資源の再利用・廃棄物削減

当社グループは、循環型社会構築に貢献していくため、限りある資源を有効活用し、リサイクル率の向上等廃棄物排出量削減に関する取り組みを推進しています。

当社グループ内の取り組みとしては、電子決裁システムの導入やモニター会議の推奨等、業務の効率化と併せたペーパーレス化の推進や、バイオPEフィルムや再生樹脂パレットの使用等によるサーキュラーエコノミーの取り組みを行っています。お客様に向けた取り組みとしては、リサイクル資材や複数回使用可能なリサイクル梱包材の活用に加え、マテリアルリサイクルが可能かつ耐久性を追求した物流パッケージの開発・活用を行っています。これら梱包資材の活用はお客様の荷物の輸送最適化及び物流コストの削減にも寄与しています。

また、当社は加盟する国連グローバル・コンパクト(UNGC)の日本におけるローカルネットワークである、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に加入しています。GCNJの分科会の一つであるサーキュラーエコノミー分科会への参加を通じて、サーキュラーエコノミー動向や事例の研究等を行ってきました。こうした活動を踏まえ、今後当社グループが取り組む方向性についても引き続き検討していきます。

水資源の有効活用・水質汚染の防止

当社グループは水の適正な利用に努め、循環型社会へ貢献しています。当社グループの一部のオフィス施設ではシステムにより節水管理を行える設備を導入し、水資源の保全に取り組んでいます。

生物多様性・生態系保全への取り組み

当社グループは港湾地域において法令遵守の一環として外来種に関連する水際対策を行い、必要に応じて関係各所への連絡等の対応を実施しています。



気候変動対応・資源循環の推進

関連データ

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
基準年比でのGHG削減率	4%	5%	16%	23%	25%
CO ₂ 排出量 (Scope1+2) (t-CO ₂)	56,883	56,061	59,220	54,161	52,558
CO ₂ 排出量 (Scope1)	25,857	25,048	25,321	24,446	24,504
CO ₂ 排出量 (Scope2)	31,026	31,013	33,899	29,714	28,055
CO ₂ 排出量 (Scope3) (t-CO ₂)	—	1,188,920	1,275,057	560,564	638,774
エネルギー使用総量 (GJ)	1,093,309	1,079,887	1,156,362	1,009,168	987,508
電気 (千kWh)	69,317	69,513	77,327	72,581	72,459
うち再生可能エネルギー使用量 (千kWh)	—	416	2,714	11,041	11,942
揮発油 (kl)	151	124	171	171	156
重油 (kl)	12	3	2	13	3
灯油 (kl)	0	0	0	0	0
軽油 (kl)	9,472	9,229	9,315	8,970	8,904
石油ガス (t)	68	52	33	31	31
都市ガス (千m ³)	333	341	343	329	335
温水 (GJ)	1,710	3,898	1,734	1,946	2,560
冷水 (GJ)	32,946	29,072	30,768	28,638	17,437
廃棄物排出量 (t)	2,530	2,372	8,519	7,515	7,934
うちリサイクル量	—	—	4,788	4,251	5,232
うち非リサイクル量	—	—	3,731	3,264	2,702
有害廃棄物排出量 (t)	—	—	0	2	0
水使用量 (m ³)	162,859	173,869	166,823	138,220	131,710
排水量 (m ³)	—	—	145,553	134,418	130,389
NO _x 排出量 (t)	—	—	—	34	29
SO _x 排出量 (t)	—	—	—	0	0
PM 排出量 (t)	—	—	—	1	1
VOC 排出量 (t)	—	—	—	0	0

※ 2023/3期よりデータの集計対象範囲を以下の通りとしています。

三井倉庫ホールディングス、三井倉庫、三井倉庫エクスプレス、三井倉庫ロジスティクス、
三井倉庫サプライチェーンソリューション、三井倉庫トランスポート、丸協運輸 (大阪)、丸協運輸 (愛媛)

※ 2022/3期までのデータの集計対象範囲は以下の通りです。

・CO₂排出量 (Scope1+2)：各種エネルギー使用量：省エネルギー法「定期報告書」提出企業
・CO₂排出量 (Scope3)：2023/3期と同様
・廃棄物排出量：三井倉庫のグリーン経営認証取得拠点
・水使用量：三井倉庫ホールディングス、三井倉庫

※ 2024/3期の一部のデータで算定対象の見直しを行っています。

※ 2024/3期より再生可能エネルギー使用量は電力会社の再生可能エネルギー比率を考慮しています。

※ CO₂排出量 (Scope3 カテゴリ1) は一部データの精緻化 (金額法からトンキロ法への変更) を実施しています。

※ CO₂排出量 (Scope3 カテゴリ4) はCO₂排出量 (Scope3 カテゴリ1) に含めて算定しています。

※ 有害廃棄物排出量：廃棄物処理法で定める特別管理産業廃棄物の排出量としています。

※ 排水量については、下水道を除く排出先はありません。

※ NO_x 排出量・PM 排出量：事業用車両から生じる排出量を対象としています。

※ SO_x 排出量：重油使用量に関連する排出量を対象としています。

※ VOC 排出量：当社グループの保有施設におけるくん蒸業務による排出量を対象としています。

2025/3期 CO₂排出量 (Scope3) のカテゴリ別内訳

カテゴリ	算定対象	排出量 (t-CO ₂)	比率
1	外部委託運送、 倉庫の再保管、文具等	539,944	85%
2	倉庫建設に伴う資本財等	62,889	10%
3	使用した電力・燃料	9,168	1%
4	文房具等の調達時の輸送	—	—
5	自社の拠点等で発生した 廃棄物	2,416	0%
6	従業員の出張	493	0%
7	従業員の通勤	836	0%
8	非該当 (リース資産 (上流))	—	—
9	非該当 (輸送・配送 (下流))	—	—
10	非該当 (販売した製品の 加工)	—	—
11	販売製品の使用	1,990	0%
12	販売した製品の廃棄	25	0%
13	リースした資産の使用	21,014	3%
14	非該当 (フランチャイズ 加盟者の Scope1,2)	—	—
15	非該当 (株式投資、 債権投資等)	—	—
Scope3 排出量合計 (t-CO ₂)		638,774	